

運委参第 124 号  
平成 25 年 6 月 28 日

四国航空株式会社  
代表取締役社長 殿

運輸安全委員会  
委員長 後 藤 昇 弘

四国航空株式会社所属ユーロコプター式AS350B3型JA6522の  
事故に係る勧告について

本事故は、貴社所属ユーロコプター式AS350B3型JA6522の後方  
荷物室で火災が発生し、不時着したものと推定される。

後方荷物室で火災が発生したことについては、発火源を特定することはでき  
なかったが、後方荷物室内に装備されたストロボライト・パワーサプライに接  
続する配線から出火し、付近に積載していた可燃物に延焼した可能性がある  
と考えられる。

同配線から出火した可能性があると考えられることについては、同配線が積  
載物の移動により損傷を受けず、かつ、配線の破損又は破壊によっても火災発  
生の危険を生じさせないように、配線を十分保護する設計及び構造となってい  
なかったことによるものである。

また、後方荷物室の積載物は、ネットによる移動防止措置が施されていなか  
ったため、積載物の移動による損傷から十分保護されていなかった配線を損傷  
した可能性が考えられる。

このため、当委員会は、本事故の調査結果を踏まえ、同種事故の再発防止に  
資するため、運輸安全委員会設置法第27条第1項の規定に基づき、貴社に対  
し、下記の事項について検討し、必要な措置を講じることを勧告する。

また、同条第2項の規定に基づき、講じた措置についての報告を求める。

## 記

### (1) 積載物について

本事故においては、後方荷物室の積載物がネットによる移動防止措置が施されていなかったため、飛行中に積載物が移動し、荷物室内にある電気装備品の配線を損傷し、火災が発生した可能性が考えられる。

貴社は、ユーロコプター式AS350B3型機の後方荷物室に荷物を積載する場合、積載物の移動による不測の事態を防止するため、飛行規程にあるとおりにネットによる積載物の移動防止措置を講じること。また、貴社は、爆発物等に該当する物件を輸送する場合は、告示の内容をよく確認の上、その基準に従って輸送を行うこと。

### (2) 航空機の非常操作を確実に実施できる体制の構築

本事故において、機長は、客室内に煙が発生したとき航空機の非常操作を行おうとしたが、ニーボードに挟んだ非常操作のチェックリストにより手順を確認する余裕がなく、また必要な非常操作を記憶していなかったため、飛行規程どおりに非常操作を行うことができなかった。

貴社は、航空機を運航する場合、非常操作のうち、直ちに対処しなければならない事項については、操縦士が記憶しておく等により、非常事態において適切な操作を迅速確実に実施できる体制を構築すること。